

公共事業再評価調書

所管課：港湾課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：一般県道20号線(泡瀬工区)道路改築事業			
	事業種別：一般県道改築事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H25～H32	
	事業箇所：沖縄市	根拠法令：道路法	事業期間：H25～R8	
	総事業費(百万円)：27,000	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=0.8km,W=23m	
<p>中城湾港泡瀬地区開発事業は、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、国・県・沖縄市が協力して取り組んでいる事業で、スポーツを中心とした商業や宿泊、海洋レジャーなどを展開するスポーツコンベンション拠点の形成を図るものである。</p> <p>一般県道20号線は、泡瀬地区から沖縄市上地に至る延長7kmの道路で、沖縄市の東海岸地域と中心市街地を結ぶ人流・物流の幹線道路として重要な役割を担っている道路であり、当該事業はこのうち泡瀬人工島へのアクセス道路として約0.8km・4車線の橋梁を新設するものである。</p>				
2 再評価 該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他(関連事業との同時評価)			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(海上工事の制約)			
<p>環境に配慮し海上工事の施工期間に制約があること、及び、当初想定していた地盤より軟弱層があったこと等により整備に時間を要したため。</p>				
4 事業の 進捗状況 (R3. 3月時点)	項目	事業費(百万円)	整備延長(km)	
	計画	27,000	0.8	
	実施済	13,582	0.0	
	率	50%	0%	
5 事業効果の 評価指標  (検討年50年) (基準年 R3) (単位:百万円)	① 走行時間短縮便益	144,327	① 建設費	24,683
	② 走行経費減少便益	32,823	② 管理費	100
	総便益	177,150	総費用	24,783
	基準年換算(B)	51,125	基準年換算(C)	22,886
費用便益比 (B/C) = 51125 / 22886 = 2.2				
6 事業を巡る 状況の変化	<p>① 社会・経済： ・地元沖縄市において、今後の社会経済情勢の変化や市民需要、沖縄市における事業動向などを踏まえ、平成22年に策定した土地利用計画について、需要見込みの検証、並びに土地利用計画の検証を実施し、令和3年7月に土地利用計画(修正案)を策定している。</p> <p>・国の埋立区域約86haの内、平成30年3月に約19ha竣功している。</p> <p>・令和5年度末に人工ビーチの先行使用ができるよう沖縄市と調整している。</p> <p>② 地元・自治体： 地元沖縄市の団体等から整備促進の要請がある。</p> <p>③ 利害関係者： 平成12年に埋立事業全体に係る漁業補償を終えていることから特に問題はない。</p>			
7 事業の必要性・効率性	<p>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 中城湾港泡瀬地区において、スポーツを中心とした商業や宿泊、海洋レジャーなどを展開するスポーツコンベンション拠点の形成を図る目的で、人工ビーチや緑地、臨港道路などの港湾施設等の整備を行っているところである。</p> <p>埋立地の位置については、干潟等の自然環境への影響を極力抑える計画とし、既存の海岸線から沖合に出した出島形式となっているため、人工島へのアクセス道路(橋梁)の整備が必要である。</p> <p>人工島へのアクセス道路の整備により、泡瀬地区開発事業全体のコンセプトであるスポーツコンベンション拠点の形成を図り、沖縄本島中部東海岸地域の活性化に寄与することができる。</p> <p>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 現在の事業進捗率は約50%であり、現計画を継続して実施することが効率的である、</p> <p>③ 事業効果の発現状況： 現時点においては、まだ施設供用に至っていないため、事業の効果は発現していない。</p>			
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等： 令和5年度末の2車線完成、令和7年度末の全線完成(4車線)を目指し整備を推進する。			
	② 対住民関係： 沖縄市と連携し事業を推進するとともに、人工ビーチにおけるイベント利用を引き続き実施し、地域住民等に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る。			
	③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			